

## 【研究ノート】

# 現代的飢饉・飢餓成因の類型化にかかわる中国ケースの意義

樋口 貞三\*

## 1. 目的

### (1) 問題性と意義

飢饉・飢餓とはおよそ最も遠い関係にあるように見える現代日本との関連を保つことを念頭に置きながら、飢饉・飢餓成因の整理・分類を行ってみようという試みである。その際、中国における1959-61年の大飢饉のケースを、重要な整理基準に置こうとしている。このような問題性と問題意識の熟成に寄与できる良好な資料が公刊されたことが、この研究ノート作成の強力なトリガーとなった。それはDali L. YangによるCalamity and Reform in China: State, Rural Society and Institutional Change Since the Great Leap Famine (1996, Stanford University Press) という独創的な研究書を指すが、本書の出会いによって、著者の現代飢饉・飢餓研究<sup>1)</sup>の方法論的基盤形成においても得るところ大であることを付け加えて置きたい。従って本稿は、その性格として「書評論文」的要素をも有しているものである、といっておこう。

少し詳しく問題点とその問題の意義について述べてみる。まず、なぜ、今「飢饉・飢餓」の文脈での論議が行われるかについてである。これについては、日本が置かれている食料供給環境の不安定構造を問題にするといういわば常識的観点からではなく、むしろ現代日本の食料問題に関する雰囲気を「飢餓シンドローム」<sup>2)</sup>と考える一般的でない観点からの論議を行うためである、といえる。このような問題意識は、現代日本の食料供給問題をさほどシリアスに捉えない、ということを意味するのではない。むしろ、その逆に、食料供給問題の重要性について別観点から取り組むことによって、通常あまり意識されない部分にかかわるその重要性がさらに浮かび上がってくることになる、という見方である。

### (2) 「現代飢餓論」の文脈のなかで

以上のような問題性を認識しながら、現代飢饉・飢餓の要因のについて改めて整理することの意義が生じてくる。すなわち、少なくとも現代世界における従来の飢饉・飢餓研究

---

\* 当学科教授

の対象・ケース分析—これは基本的には経済学的分析を意味しているが—はいわゆる発展途上国や社会主義諸国であり、当然のことながら食料供給に余剰さえ見られる先進諸国は加害者の役割を担うものとして言及されることがあっても、被害者として取り上げられることは皆無であるのは、論理と事実の上から明らかである。従ってももちろん、日本がこのような分析対象となることは皆無なわけである。それは一つには先進国群の一員として、少なくとも第二次大戦直後の「飢餓的状况」以降において、飢饉・飢餓的状况の出現はなかったということを示す。

しかしながら、日本あるいは日本人としては、このように先進国群の一員として飢饉・飢餓から殆どフリーになっているという世界の一般的認識とかなりかけ離れた意識・状況にあることは日本以外の諸国においてあまり知られてはいない。つまり問題は食料供給そのものではなく、「食料供給不安」ということであり、これは今後あるいはすでに先進国の仲間に入っていると考えられるアジアNIESに共通する状況であり、あらためてアカデミックな研究分野を作り上げている、といえよう。別な言葉に頼るならば、食料供給問題と食料供給不安問題の相違、あるいは飢餓状態と飢餓不安状態にかかわる問題性の格差というものの、格別な意識アップにかかわる問題であり、このような格差は両者間の研究方法、分析視角においても必ずしも共通ではないものを必要とすることになる。

つまり、日本における食料供給問題への関心は極めて高く、それは今回の基本問題調査会における論議からも伺えるのであるが、すぐ次節で詳しく検討するように、世界の学術的観点、たとえば飢饉・飢餓研究のバイブル的なアマテア・センによる理論からみると、かなりの偏りがあるのは否めないものであり、研究調整の必要があるということである。また、この「調整」の過程において、日本の食料供給問題を、その本質的問題性である「供給不安」、「飢餓不安」と確認するとき、先進国である日本において論議される「現代飢餓論」の役割が明らかになるのである。

## 2. アマテア・センの理論をめぐって

### (1) 問題性

地域限定的な規模のものはさておき、大規模な飢饉・飢餓の発生ケースが珍しくなった90年代の後期、圧巻的な関連著作が三冊出版された<sup>3)</sup>。この意味では、飢饉・飢餓論は花盛りといえなくもない。実はこの背景には、1945-48年のアイルランド大飢饉(The Great Famine) 150年を記念する出版企画が、アイルランドを中心に盛大に実現したことが関連している。その中にはもちろん学術書以外の情緒的著作も少なくないが、学術書に限っていえば、そこにはアマテア・センの理論の影響が極めて濃密に及んでいることがわかる

とともに、このバイブル的理論との適切な照合と検討を欠く「理論」は理論という名にふさわしくない、単なる主張というレベルのものにとどまることになる。我々の仕事に関しても例外とはなりえない。とりわけ飢饉・飢餓成因の考察に当たって、後で詳細に検討するように、中国ケースを単なる一ケースとするのではなく、飢饉・飢餓成因の大きな柱として設定しようとするとき、アマテア・セン理論との整合性のチェックが不可欠となる。

## (2) Food Availability Decline（食料利用機会欠如）論とExchange Entitlement Loss（交換権利喪失）論<sup>4)</sup>

セン理論の中心は、飢饉・飢餓の主要要因としての Exchange Entitlement 理論にある。一般的コンセンサスを有する日本語への翻訳はまだ見ることができない現状であるため、十分納得はいかないものの私は「交換権利喪失理論」ととりあえず訳し、以後 EEL (Exchange Entitlement Loss) と略記する。この理論は飢餓に関して常識的に（あるいは先験的に）自明であると思われる「説明」である Food Availability Decline (FAD、と略記する)、つまり食料利用機会欠如に対するアンチ・テーゼとなっている。つまり平べったくいえば、飢餓が発生するのは人々の食べる食料がなんらかの理由によって手にはいなくなったためである、という“わかりやすい”ものである。この「何らかの理由」としては、通常、干害、洪水、冷害、病虫害などの自然災害が当てられる。戦争や国内紛争などによる食料供給の切断は、現象的には FAD 発生 of の要因となるが、あとで示すように、この両者を区別しておく。

さて、EEL であるが、この説明は意外に手間取るのが普通である。センはかなり高度の数学的手法によって厳密な定義と説明を行っているが、ここでは記述的な方法によって示してみよう。その要点は、上述の FAD の説明の際に述べた「食料が何らかの理由によって手に入らなくなる」というアンダーライン部分を、「手に入れることができなくなる」と言い換えることによって理解できる。つまり、飢餓が生じるのは、食べる食料がなくなるのではなく、食料というものを手にするための交換財を喪失することにある、ということになる。例えば農家が収穫皆無となっても、財産があったり、労働力と労働機会があれば賃金を獲得し、それによって食料を購入することによって飢餓は生じない、ということになる。従って、発展途上国を舞台とする飢餓論の根本は、貧困の存在ということになるだろう。飢饉論としてセンが書いた“Poverty and Famine”<sup>5)</sup> という名著のタイトルのなかに、Poverty が入っているのはやはり必然的なことであつたといえるだろう。しかし、「貧困」対策が飢饉・飢餓防止のためのベストな最終的な方策であることは明らかであるとし

ても、「対策」というものが常にその最終的方策を目標にすることは決して最善な方策ではない。このようなことから、飢饉・飢餓の直接的成因問題が論議されるのである。

センのFAD論に対する態度はかなり厳しいものがあるが、それはいついかなる飢饉・飢餓現象の要因としてEELを主張しようというのではもちろんない。次節で検討するように、センが分析対象として取り上げた過去の「大飢饉・飢餓」ケースの分析に際し、かなり無理強い感を与えるほどに、EELに拘りすぎているという印象を持つのを否めない。そのことは、セン自身が誰よりもよくわかっていたと思うが、それほどまでにこだわる必要があったのは、襲来、飢饉・飢餓現象の解釈として自然災害的把握が一般化し、そのことによって経済的あるいは社会的現象性が意図的に、つまり政治的に隠蔽されている状況に対する正義のほとばしりのなせるわざ、といえなくもないだろう。しかし、このような解釈はもちろん、センのEEL理論の価値をいささかでも減じることを許容するものではない。なぜならば、事実、飢饉・飢餓現象を自然災害と直結させる「習慣」は極めて根強いものがあり、それは上述のように政治的「詐称」を可能にするとともに、研究者すら無反省にその習慣を受け入れさせられる事態がもたらされていたからである。

一方、われわれは「人災対天災」という用語によって、諸災害における自然要因負担バイアスをコントロールすることに慣れ親しんでいるが、センの理論フレームワークであるEEL説対FAD説は無関係ではないにせよ、基本的に異なる論理構造であることはいうまでもない。EEL説は広くいえば「人災説」であるのは確かであるが、地平の彼方であるとはいえ、経済学者としてのセンはそこに飢饉・飢餓の究極的な対策としての貧困対策を見据えていることから、飢饉・飢餓の直接的要因分析においても何よりも経済学の領域においてその問題を取り扱おうとし、EEL的アプローチを取り入れているのである。「人災」説がしばしば示す強烈な社会・政府批判力は捨てがたい魅力を持つのであるが、同時に批判欲求の自己満足で終わる場合が多いし、なによりも具体的対策のための“突進力”を形成するのに困難を伴うのが普通であることも、われわれはよく知っていることなのである。

さて、アマテイア・センによるEELの擁護に押されて、その陰に隠されてしまったようなFAD説であるが、本稿においてこのような余韻を残しながら次項の現代中国大飢饉・飢餓問題の検討に入っていくのは、そこにおいて“これぞFAD”というあり方がより印象的なものになるだろう、という効果狙いがあることを述べながら、先に進もう。

### 3. 中国の「大飛躍飢饉The Great Leap Famine」をめぐって

#### (1) 問題の背景

中国が毛体制によって、社会主義構想を本格的に実現したプロセスは、革命以前にほぼ

安定していた家族農業経営の残痕を一掃しようとする主流的運動と、それに対する「保守的」な動きとの攻め合いであった。この攻め合いが意外に手間取り、主流の焦りが結果的には50年代末期からのあの悲惨な大飢饉をもたらすことになったが、ミステリーはこの「明々白々」な事実がその後、厚いベールに覆われたままであったということである。あえて自分の恥を吐露することになるが、私自身、このことについてシリアスに考えさせられるようになったのは、極めて最近のことである。それは前述したように、自己の体験に起因するルサンチマンと、卓越した冷静さに基づいた分析によって学術的知的興奮をそそる、D.L.Yangの著作である。著者Yang氏は当初一技術者であったが、その後政治学の勉強・研究に転身したという特異な経歴がまず注目される。そして何人かの指導教官に謝意を表しているが、そこには次のような副詞句who gave me refuge when I became a victim of Chinese bureaucratic corruption、が伴なわれているが、氏のルサンチマンの根底を形成した経歴であろうと思われる。本書執筆の作業は主にシカゴ大学で行われたようであり、その後多くの大学主催のワークショップ、学会においての発表を通じて推敲を重ね、出版の運びとなった。

人類の歴史上、おそらく最も悲惨な大量超過死亡数を伴った「大飢饉」は1959年に始まり、1961年まで持続したが、推定死亡者数は3,000万人に達する歴史的な大惨事であった。これだけの大事件が何故に長い時間にわたってベールに覆われ続けたか、という問題自体ミステリーであるが、これを解明したのが前掲書であると考ええる。もちろん、近年、中国の紹介書は極めて多く、その中には意識的にその恥部をあばく、という出版意図が見え隠れしているものも少なくないが<sup>6)</sup>、本書は掛け値なくfamineの政治思想書として良心に基づいた学術書であると考えられる。

## (2) Daly L. Yangの問題提起の目的と意義

### 1) この著作を紹介する意味と意義

この著書は、基本的には第二次大戦後の中国の政治体制の変革に関する政治思想の研究書である。なぜ「基本的には」という言葉を付すのか、ということへの説明の中に、この著書に対する私独自の視角というものを盛り込むことができる。それは著書のタイトルにある「大躍進飢饉」とくに、「飢饉」にあり、タイトルの中のもう一つの部分「中国の改革」への直接の関心は前者に比べてはるかに薄いといえる。というのも、本書をひもとく直接的な動機は、私の現在の統一的な研究課題、「現代飢餓論の展開」に関連する文献として「飢饉」というキーワードがあったということである。

そうはいうものの、「牛に引かれて善光寺参り」ではないが、「飢饉」に惹かれて「中国

現代政治制度の変革」に導かれる結果となったのであるが、その「御利益」はまことに大きなものであった。そして、すさまじいまでの人為としての飢饉というものの本質を、確実な統計学的論証方法によって証明しようとし、成功している本書のすぐれた内容に圧倒される思いであった。

さて改めて確認しよう。もともと政治史関連文献であるこの著書に、筆者がことのほか強い関心を抱いたのは、以下の三点である。第一に、「飢饉」という異常なできごとにある人為的原因の激しさが、通常いわれる自然的原因が顔色を失うほどの圧倒的な説得力を示しながら、読者に迫ってくるからである。第二点に、このような人為的飢饉による被害者、すなわち本書の場合は中国の農民が、このルサンチマンをエネルギーとして、権力闘争を展開している権力者をして、“屈服させ”、農民が望む制度改革に至らしめる過程に関する学術的説得力である。そして第三点、我々にはまったくといっていい「大躍進飢饉」とそれによる3,000万人と言われる餓死者をもたらしした惨禍が、可能な限りの客観的情報の質と加工技術によって、明確に伝達されてくることにある。とりわけ、第三点については最近、さまざまな刊行物が書店の店頭を飾るようになっており、一種のブームとして、多様な「情報」に接触することができるようになってきている。しかし、そのなかにはなんらかの程度の「暴露物」的意図と内容が気になるものが少なくなく、良心的な著作を見いだすのには決して楽ではない<sup>7)</sup>。

## 2) ルサンチマンと社会科学

「大躍進飢饉」(The Great Leap Famine)という言葉はそれほど一般的ではない。というよりもむしろおそらくほとんどの人にとってはじめてのものであると思われる。というのもこの言葉は「大躍進」The Great Leap Forwardをもじっているのは明らかであり、後で詳しくふれるように筆者の「ルサンチマン」がなせるある種のわざと思わせるものがあるからである。しかし、この書はあくまでも学術書であり、筆者のルサンチマンが生のままにこの書に出されることはない。いわば、心に深く刻まれたそうした感情を、まさにマーシャルが述べたようにwarm heart and cool mindによって濾過され、学術的価値のレベルアップに貢献したように思える。ここで思い出すのは社会科学の価値自由問題であろう。陽表的な顕現化はもちろん許されないと同時に、精神の深層といえどもこのようなルサンチマン(著者の場合は自らが受けた「苦痛」が元にある)が根底に伏流している場合、研究成果において果たして「客観性」が保たれるものか、という疑問は正当なものであろう。そして著書への判定はあくまでも著書の内容によることしかない。社会的な悲劇や悲惨さの社会科学的研究にあたって、研究者がルサンチマン・フリーは果たして可能で

あろうか、という疑問を持つ一人である。たとえば、神様のごとく真っ白な、そして客観的な研究者は果たして「客観的な研究」が可能か否かという問題である。またそのような経過を経て完成された研究は、社会的な意義を持つものか否か、という問題が伴う。もちろん、「社会的意義」よりも「純粋学術的意義」というものがあり、それは社会的意義とは異なることもあり得る、という意見もあると思われる。しかし、我々が生きている現在の社会において、「純学術的意義」が仮に社会的意義から遊離していることが明らかなのに対していかほどの尊敬あるいは評価をなせるものなのか、ということについて自信ある回答を行えるものは限られた数となるであろう。ほとんど無名の著者は、社会的意義があり、しかも純学術的意義をも持つ仕事を成し遂げたのは明らかである。

さて、著者のルサンチマンが一つの重要なキーワードになっているが、このような問題に特別の興味（それは時として“思い入れ”と捉えられなくもない）を持つ筆者においても、このルサンチマン問題が問われてもおかしくない。率直に申して、このような課題に関心を抱くためには、程度はともかくも何らかの個人的ルサンチマンの存在は不可欠のように思える。それは、本書の著者の場合とは必ずしも共通する性質のものではないが、ある種のルサンチマン「共感」によって、本稿執筆の動力源となっていることを正直に告白せねばならない。このルサンチマンは、この種の考察作業において、いわゆる客観性を阻害する要因となりうるのは論理的には明らかである一方、それが不在のときに予想される平凡化、というものに対してルサンチマンの共感による活性化というメリットがあるように思えるのである。単純に言えば諸刃の剣、というところであろうが、結局は第三者の評価を待つのが順当というところであろう。

### (3) 方法論

#### 1) 特徴

制度変化の経済学的取り扱いとして旧体制から新体制への以降を必然化する合理的行動論の一環としての「選好理論」的説明方法があるが、筆者の方法はこれと異なるものである。この場合、「変化」を求めるという行動のための「選好」やモチーフというものは、外生的 (exogenous) な与件とされるわけである。つまり、選好基準やモチーフは変化するとすれば歴史的微変化 (incremental) ということになってしまうのであるが、著者はもうひとつの仮説としてこの変化は認識バイアス (cognitive biases) によって「一時的 (episodic)」に生じることが可能である、という。つまり、簡単にいえば、大躍進飢饉という人類史上まれな最悪の惨禍を経験した農民、地方幹部たちに認識変化が生じ、それがいわば一挙に選好基準やモチーフを変えてしまった、ということになろう。もう少し説明

をくわえるならば、もともと人々の制度に対する確信は持続的となるという特徴を持つのであるが、この「確信」の変化によって制度変化が生じること、そしてこの確信の変化をもたらしたのが大躍進飢饉を直接的動機とする認識バイアスである、ということになる。

## 2) 分析方法

本書がルサンチマンを研究動力の根幹におきながらもなお、それが単なる批判書となることを防いでいるものの一つに、本書の分析統計的検定法によって厳密性を確保しようとしていることを指摘できよう。この場合の標本は「省」単位となっている。この標本を用いたクロスセクショナル分析や、異年次間にかかわるいわゆるパネルデータ利用がおこなわれているが、その基礎には「省」データの安定性があるということである。なお、データソースはほとんどが中央政府や省政府のものであり、恣意的利用可能なデータは用いられていないという点も強調しておいていいだろう。このようなデータを「標本」として、その超過死亡率を主要変数としながら、統計的仮説検定法に基づく興味深い要因分析が展開されることになる。

## (4) 分析：the tragedy of commons（共用財利用の悲劇）を中心として

### 1) 従来仮説とYangの仮説

制度変化の動因に関する仮説及び、分析的フレームワークについて見通しをよくするための説明はおおよそ次のようになる。一般に我々もそうだが、中国の制度変化（ここでは、特に農村のcommueから責任生産性あるいは個別経営への変化を指す）の大きな動因として二つ、すなわち文化大革命の悪夢、そして改革派のリーダーシップ、を指摘するのが普通である。これはもちろん「仮説」ではあるが、しかし、著者はこの仮説が正しくない、という問題提起を行う。著者の「仮説」は、これらの二つの動因に変わって、“人間の歴史上最悪”であった「大躍進飢饉」（1959-61）が最大の動因である、ということから始めるのであり、きわめて大胆な仮説提起である。また、文化大革命後、脱共同化が実現したが、その原因、メカニズムはなんだったのか、と問う。そしてこの問いに正しく答えることが国家と農村社会の交互作用的関係、地方と中央におけるリーダーの役割、そして制度変化理論に光を投げかけるものになる、という。

まず従来仮説の一つ、文化大革命動因論であるが、これは西欧の学者を中心に強く指示されているものである。多くの人命が失われ、損傷されたあの悪夢がその後の中国の制度変化をもたらした、というものである。次の、もう一つの仮説、人的リーダーシップ論で

あるが、とりわけ鄧小平などの役割を強調するものである。すなわち “偉大な人物モデル” である。

以上の二つの仮説は正しくない、とはいわないが、きわめて部分的であり、場合によってはミスリーディングとなることがある、と著者はいうのである。とりわけ、文化大革命の場合はもともと「都市的」なものであること、しかしそれにもかかわらず制度変化の動きの最初は農村の脱共同化ということから始まったことを説明できない、ということになる。また、リーダーシップ論にしても、もしもそれが正しいならば、なぜその力によって他の問題、例えば反腐敗対策や都市改革がなされなかったのか、そしてなぜ改革の動きが農村から生じたのか、という点について説明ができないことになる。

通説的仮説に対して、著者は新たな仮説を提起したのである。「改革は、国家と農民間の闘争の結果であり、それは地方リーダーによって介在されたものであり、根本的には大躍進飢饉によって条件付けられた」と。なお、改革における農民の役割について述べたのは著者だけではなく、中国や西欧の何人かの研究者がすでに問題提起を行っていること、しかし、大躍進飢饉という用語を持ち込んだのは著者が最初である、と明言している。

## 2) 死亡率

Yangは前述した諸資料によって、超過死亡率（自然死亡率を越える死亡率）について厳密な計測作業を行っているが、1958年から1961年までの4年間の数値は異常なほどに高率であることを示している。最大の死亡率は1960年に発生しており、1000人あたりで安徽省68.6人、四川省52.2人などの驚くべき数値が掲載されている。このことから、この4年間における超過死亡数は政府発表データによっても1500万人となり<sup>8)</sup>、さらに詳細な研究による推定値3000万人を肯定している。なお、この間、新生児の誕生数は平常年よりも3000万人少ないため、合計6000万人がコーホートピラミッドから欠けることになり、その後の中国の人口構成に大きく影響していることはよく知られている<sup>9)</sup>。

## 3) 飢饉famineと飢餓starvation

本書第2章は筆者としても最も深い関心を持たされた章であり、政治的飢饉に関する計量的な分析が行われており、少し詳しく紹介する価値があると考ええる。まず、この章の冒頭に「大飢饉の悲劇的皮肉は、飢饉から苦しみを受けた国々が、しばしばその時期に食料を輸出している、ということである。当然のことながら、これらの飢饉はただ単に穀作物の不作から生じたものではないのだ」という。実はこのような「飢饉と食糧輸出」という皮肉なテーマは飢饉に関する“古典的課題”といえるものであり、近代大飢饉の象徴とな

っているあのアイルランド大飢饉（1845-1849）の際にも大論争となった。これに関連してアマテイア・センは、バーナード・ショウの作品を引用しながら、飢饉famineと飢餓starvationの相違についての次のような事例を紹介している<sup>10)</sup>。

M 私の父は、「暗黒の47年」の飢餓によって死んだ。多分、君も知っていると思うが。

V あの飢饉のこと？

M 違う。あの飢餓のことだ。一国が食糧にあふれ、輸出している場合、飢饉はありえない。私の父は飢餓で死んだ・・・・。

付言しておくが、セン自身はこのドラマを積極的に自身の論理補強として用いているわけではなく、あくまでも一つの紹介ということである。しかし、センのEEL理論によると、食糧自体の量が飢餓の水準を決定するのではなく、あくまでもその食糧を得る「資格（権利）」の有無にかかわるものである、という命題と深くかかわっているのは明らかである。

このような観点で言えば、中国の大躍進飢饉The Great Leap Famineは、大躍進飢餓The Great Leap Starvationと書かなければならないことになるだろう。しかし、この出来事については通常、連続の不作つまり飢饉という取り扱いが行われてきたこともあって、そのまま「飢饉」という用語を用いたものであろう。もちろん、著者の真意はバーナード・ショウとまったく同じなのである。

### 3) Mess Hall問題

「単年度だけで1000万人の超過死亡者をもたらした1960年に、中国は穀物100万トンの純輸出国だった」と言ったあとで、著者は大飢饉の通説と相反する仮説を展開する。それは大飢饉そして関連するセン流の表現による「飢餓」は「コモンズの悲劇tragedy of commons」であった、というのである。すなわち、革命政府の至上命題である農村の共同化のために、“誰もがいくらかでも食べられる”食堂、「人民共同食堂communal mess hall」の存在であり、これは氏の分析の重要なキーワードとなっている。地方幹部は、中央政府の「期待」に沿うべく超過剰な作柄報告を行う一方<sup>11)</sup>、共同食堂開設を競って行った。その結果は誰しもとって明らかごとく、農村の食糧枯渇そして援助嘆願根拠の喪失、ということであり、悲惨な餓死者をもたらしたのであった。中央政府のバイアスのかかった情報と、新政治体制の成果の誇張による食糧輸出はほとんど戯画的でさえあった。

地方におけるこのような共同食堂設立の最大の動因は、中央政府へのLoyalty Compen-

sation 忠誠の代償であるが、この忠誠を最も多く必要とした地方の特徴は、最も乗り遅れの心配のある地方であり、この地方にとっては “教皇よりも一層カトリック的 more Chatholic than the Pope” を実践するしかなかった。そのような地方についての二つの仮説を提示するのである。その第一は、より一層後進的な地域は、より一層過激な政策、共同食堂の積極導入策を図る。第二、党員の少ない地域は、そうでない地域にくらべ、一層の過激な政策を導入する。前者の仮説の検証として、共同食堂参加農村人口率と所得水準、後者については同じく党員登録密度との相関関係を分析する方法をとり、明らかな相関関係の存在を示唆しているが、この状況を重回帰分析によって確認している。

さて、前述のように、大躍進飢饉の大きな直接的動因として共同食堂の存在について触れたのであるが、改めてこの関係を統計的に検証することになる。省別死亡率と共同食堂参加農村人口比率間の統計的関連を検証しており、両者の相関関係は明確なものであり、著者の仮説は見事に検証される結果となっている（参考表）。

大躍進飢饉による死亡者（餓死者、栄養不良による病死など）をもたらした最重要な直接的原因として共同食堂の存在を指摘することができるのである。つまり、共同食堂の開設は、大躍進のための過激度の明瞭な代理変数となっている、ということがわかるのである。急速な社会主義化を図った毛体制は、その手始めとして農業の個別経営から共同化政策に着手し、シンボルとして共同食堂を開設させ、新体制への夢を膨らませようとしたのであるが、その夢が大きくなればなるほど餓死者数を増大させた、というまさに悪夢でしかなかったのである。共同食堂の食材提供はもちろん農民であり、そのための過酷な調達 procurement が行われ、その上、家族内での食事を禁止され、むりやりに共同食堂に参加させられた上で、「食べたいだけ食べる」という政策に従わされた。つまり、これは明らかに自分が自分の手足を食べる姿であるが、強制された「自業自得」というものである。

参考表 Determinants of Relative Severity of Famine

| Famine severity                            | Coefficient | Standard error | t      | $p >  t $ |
|--------------------------------------------|-------------|----------------|--------|-----------|
| $\log(\text{Density of party membership})$ | -.9036625   | .4293553       | -2.105 | 0.048     |
| $\log(\text{Income level})$                | -.7786404   | .5464369       | -1.425 | 0.169     |
| Constant                                   | 8.395647    | 2.671007       | 3.143  | 0.005     |

NOTE: Number of observations = 24

$F(2, 21) = 4.53$

$p > F = 0.0232$

$R^2 = 0.3012$

Adj.  $R^2 = 0.2347$

資料: Yang, D. L. Calamity and Reform in China

その結果の餓死であるのだから、これは明らかに「強制された自殺」に等しいものではないだろうか、という感想を持たざるをえない。大躍進飢饉・飢餓は、まごうことなく政策者の無謀な政策導入による驚くべき人災そのものであることを、改めて確認しなければならない。

#### 4) 大惨禍と改革

大躍進飢饉のあと、農村は中央政府の了承をえないまま、家族経営方式の生産様式が急激に普及し、その割合は30%にも達することになったこと、しかしこの大きな流れに動揺しながら結局毛体制はこの動きを圧殺したのであるが、その“遺産”は確実に農民の手に残された。おおかたの論理とは異なり、文化大革命の主要な構成要素strandは農業過激主義ではなく、むしろ大躍進飢饉であった、という観点を維持している。そして大躍進飢饉と生産責任制体制実現という農村改革に移行する中間の出来事として、むしろ文化大革命そのものがそのような農村改革をもたらしたというのではなく、この間も“遺産”は逆に増殖し、その結果、農村改革をもたらしたという著者の大仮説の観点から文化大革命の論究が行われている。

そしてこの仮説について、大躍進飢饉の“遺産”性が具体的な統計的検証過程によって検証されることになる。つまり繰り返しとなるが、著者の一貫した論理軸は農村改革の主要な動因は通説のように、文化大革命の過激性や鄧小平などに代表される指導者の役割、ではなく、あくまでも大躍進飢饉という“遺産”がもたらしたものである、ということを論証しようとしたのである。

この目的のために著者が用いている戦略概念は「改革性向Reform Propensity」であり、そしてその計測を試みるわけである。まず農地保有過激主義度として、中国農村の経済計算の基本単位をどこにおくか、によって判断する。周知のように基本経済単位としては人民公社、生産大隊、そして生産隊の三つを想定するのが普通である。そして人民公社から離れるに従って、経営組織は個別化に近づくことになり、生産責任制は最も「個別的」であり、「非社会主義的」組織ということになる。従って、省単位でみれば、人民公社を基本経済単位とする割合が高ければ高いほど、「過激主義」度が高く、逆は逆ということになる。そして前者ほど農村改革、つまり共同性を希薄にした可能な限り個別経営性を帯びるもの、に対抗して抵抗度が高く、後者ほど改革性向が高くなる、といえる。

次にこの改革性向を説明する変数の探索が始まる。著者は三つの要因を仮説的に提示する。その第一要因としてまず「飢饉効果famine effect」を取り上げている。飢饉による惨禍の程度が高ければ高いほど、新農村改革への動機が高まることになる。惨禍の程度はもちろん超過死亡率で示すことができる。第二の要因は立地要因であり、これは中央政府の

所在地である北京からの距離を取り上げている。この距離が近ければ近いほど、過激主義は高まるが、逆に北京から遠い立地性を持つ場合は、農村改革の動機が強まるという仮説である。三つめとして所得要因が検討される。家族契約的な方法が最初に出現したのは、開発が遅れた低所得地域であることから、このような地域ほど新しい農村に向かった改革に対する「性向」が強いということがいえるだろう。

以上の準備を経ながら、従属変数として生産大隊比率をとり、以上の三変数を独立変数とする重回帰分析が行われる。基本的モデルは

改革性向 =  $f$  (飢饉の激しさ、距離)

生産大隊を基本経済単位とする比率 =  $a_0 + a_1 \log(\text{死亡率}) + a_2 \log(\text{距離}) + e$

であるが、独立変数は改革性向としての生産大隊比率であり、これは1979年、1981年の両年と、また、両年の%の変化量の三種類を取り上げている。結果として、1979、1981年の単年度については飢饉の程度が強いほど生産大隊比率は低くなり、つまり新農村改革性向が強くなること、また、距離の方も仮説通りにマイナス符号が実現していること、両年間の変化量については両独立変数ともプラスの符号を示していることなどを検証している。これは過激主義が強いほど、生産大隊比率を変化させないで維持しようという動機が高まり、そこでの死亡率が高いことを示す。逆に死亡率が高く、飢饉の程度が強い地域ほど、生産大隊比率の変化は大きくなることを意味する。つまり、改革性向が強くなる。距離についても同様に整合的である。なお、所得については符号は整合的ではあるが、統計的には有意とはならなかった。これは独立変数間のいわゆるmulticollinearityによるものである。

#### (5) もう一つの興味深い仮説：J. Y. Linのゲーム理論的分析

以上でみたYangの理論と実証過程は、famine研究において全く画期的な意味を持つものであるが、この業績によってそれ以前のすべてのfamine研究が無効化の憂き目を見る、ということにはならない。特に、Yang氏の研究に先立つ1990年に発表されたJ. Y. Linのゲーム理論を骨格とした論理構成と分析は、計量経済分析的手法による、極めて独創的かつ知的好奇心に訴えるところがある仕事であった<sup>12)</sup>。Yang氏もLin氏の仕事について言及しているが、一定の評価をした上で批判的に論評を試み、その批判力が自身の研究へ導いている形跡が読みとれるように思える点があるため、ここでLin氏の仕事の中心的な部分を瞥見してみようと思う。

その前に、Lin氏による、中国大飢饉に関する標準的諸仮説を整理しておきたい<sup>13)</sup>。氏は四ないし五つの仮説に分類しており、①連続三年間の悪天候、②政策的失敗、③農場管理の失敗、④共同農場における過大な規模、そして⑤人民共同食堂（communal kitchen program）などである。この中でもとくに①の連続悪天候説は中国政府の主張であり、「仮説」と呼ぶにことに問題があるものであるが、Linは1959-61の三カ年後においても生産力が回復していないことが、この「仮説」が成立しない明瞭な根拠であるとしている。その他の仮説についてはそれぞれ一応の論拠となるが、いずれも決定的なものとはいえないとして、氏の「共同化の強化と生産力低下のゲーム理論的仮説およびその論証」を行った。すなわち、急速な共同化が参加の任意性を奪うほどに強化されるに従い、各人の行動は「反復的ゲーム性」から「一回きりのゲーム性」に変質し、そのため参加者の生産貢献努力が急激に低下し、1959年の15%、1960年の16%という著しい減産をもたらしたと考える。そしてその論証として、参加の任意性が与えられていた時期と、それが奪われた時期における生産性（total factor productivity）に格差があることを示したのであった。従って、明らかにFADによる飢饉ということになるが、それを引き起こしたものは自然的要因ではなく、政治的要因であるとする。なお、Yangは、前述のようにLinの仕事を評価しつつも、「famineそのものの原因についてではなく、農業の生産性変化を取り扱っているだけである」<sup>14)</sup>とコメントしている。しかし、この批判は少々厳しすぎると思うのは、Linはゲーム論的説明によって生産力低下が生じた、というふうにfamineの原因について理論的説明をしているわけで、ただ、実証分析の場面では単に生産力低下という現象面の分析だけである、というように批判すべきである、と考える。

#### (6) 結論：政治的FAD

大飛躍飢饉の穀物生産レベルの低下に関しての中国政府の説明は常に連続的な悪天候による作物生育障害、というものであったし、そのことに正面切って反論する中国研究者は皆無であった。特に著名な中国研究者はすべて、意識的か無意識的かは定かでない（と一応表現しておく）が、完全にノーコメントであったことは歴史のシェームというべきことかもしれない<sup>15)</sup>。肝心なことは、“連続的悪天候”に関するデータがまったく見ることができないということである。あの当時の混乱期の状況を考えると、「見ることができない」というよりも、データはなかったというべきであろう。著者Yang氏は、気象障害については殆ど否定的であり、それ以上に詳細な言及は行っていないのが少々物足りない点であるが、これはYang氏だけの問題ではない<sup>16)</sup>。

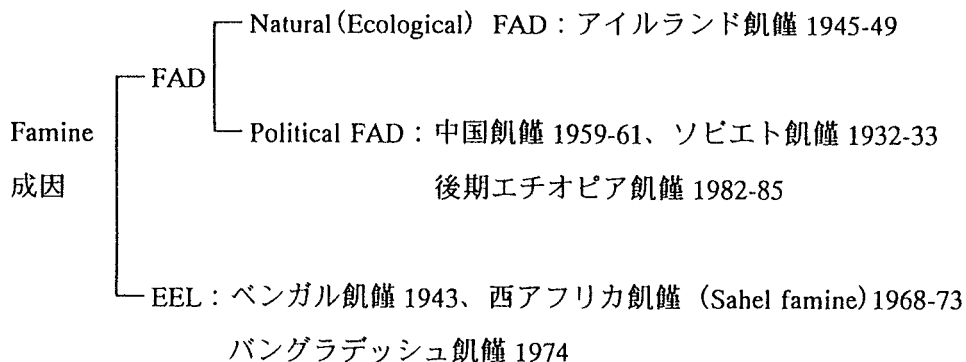
Yangの研究、そして関連して観察したLinの研究によって、中国大飢饉の本質は、主義

体制推移過程におけるまぎれもない「人工的」FADであることを理解できたが、以後、政治的FAD (Political FAD) と呼ぶことにしたい。もちろん、人類が農業生産に着手して以来数千年の歴史における有名無名のfamineは、農業生産という「人工的」作業が無ければ存在しなかったという意味では、すべて「人工的」であり、そこでの政治体制が無罪ということはあるまいだろう。とりわけ、EELの場合は、非政治的EELというものは考えがたいが、それにもかかわらず、次項で検討するように、FADの場合は「ほぼ非政治的」というジャンルを導入することによってfamineの要因分類がシャープになると考えられるため、積極的に「政治的」という表現を用いることにしようと思う。

#### 4. 現代飢饉・飢餓成因に関する三つの類型論

以上において、われわれはアマテア・センによるfamine理論としてのEELの特性を観察し、引き続きD. L. Wangによる中国大飢饉に関する独創的研究をフォローしながら、それを政治的FADと識別を可能にすることによって、現代飢饉・飢餓の成因に関する整理と分類を行う準備ができたと考える。

まず、基本的にはアマテア・セン理論を骨格としながら、しかも中国ケースを重要視することによって、積極的にFAD説をも導入しながら、以下のような分類系統図を描くことから始める。



上図はこれまで直接触れることがなかったアイルランド飢饉The Great Famineなどを取り込み、それをNatural (Ecological) FamineとしてPolitical FADと区別しているのが特徴である。この分類の意味を考えるためにはやはりアイルランド飢饉について若干といえども説明をはぶくわけにはいかない。まず、通常のFADについてこの二分類を試みている作業はこれまで見聞したことがないが、経済学的分析としては、EEL一辺倒に持ち込みたい欲求があるところを、現実的観点からFADを導入したのであったが、それも中国大飢饉の存在があったからこそである、という点を強調しなければならない。つまりこのケース

がもしも無かったとした場合、あえてFADを陽表的に識別化する理由はほとんどない、と考えるのが本稿の中心的分析装置であるということである。アイルランド大飢饉は飢饉論としては重要なケースではあるものの、中国ケースを導入することによって、成因分類図に位置づけられるようになっていく、という理解である。しかし、Natural Famineはともかくも、Ecological Famineという称呼についてはやはり説明を要するだろう。

ところで、アイルランド大飢饉については、1945年に始まり、終わりにについては諸説があるもののほぼ1948年あるいは1949年頃に終了したということから、丁度50周年となりアイルランドを中心に大飢饉関連の著作が目白押しに出版され、情報量は極めて多くなっている。そのなかには読み物風のものがかかなり多く<sup>17)</sup>、あるいは大飢饉関連の文学作品に関する研究書などであるが<sup>18)</sup>、学術的著作は以外と多くない。それは基本的にはすでに80年代にかなりの研究資料が出された、ということがあると思う。しかし、いずれにしても大量の出版物にもかかわらず、Ecological Famineという用語を用いている著者は一人だけであり、第一人者と考えられるCormac O' Gradaによるものと考えていい。

O' Gradaは、基本的にはセン理論のアイルランド大飢饉への適用については批判的であり、当時主食であったジャガイモが、疫病の一種であるPhytophthora infestansによって一網打尽に壊滅化されたためであり、それは“In sum, the Great Famine of the 1940s, instead of being inevitable and inherent in the potato economy, was a tragic ecological accident”と述べたなかで用いられているecological accidentという言葉によって言い尽くされていると考えられる<sup>19)</sup>。もちろん、ジャガイモという単一作物生産とその消費構造は社会的なものであり、政治的な背景がある、ということは不可能ではないだろうが、そのような論理によってどれほどの有益な成果が生まれるか、ということになれば否定的といわざるをえないだろう。少なくとも中国大飢饉ケースとの相対化という観点では殆ど意味がない、といえるだろう<sup>20)</sup>。

一方、EELについては上図の場合、問題が残ることになるのは否めない。特に、西アフリカ飢饉とバングラデッシュ飢饉の場合は、前者では激しい干害、後者では洪水が引き金となっていることは明白であるため、センのようにEELという範疇でくくってしまうことにはかなり抵抗感がなくもない<sup>21)</sup>。したがって、分類における整序感を若干犠牲にすることがあるとしても、EELをさらに二分割し、famine成因分類Ⅱ型として次のように構成し直すことも一つの方法と考える。



ここでは、EELはFADを直接的な原因として初動的飢饉が発生し、その後は社会階層構造などの状況劣化要因が加味され、激しい大飢饉をもたらすというケースである。つまり、Multiple EELはFAD+EEL、という性格を持つものであるが、あえてEELに所属させたのはやはりセンの解釈に同調したためであり、それはまた、FADとEELの二分割分類にあらたに中間項を挿入することが結果的にはFAD性に基づく解釈の乱用をもたらすことを恐れるためである。

## 5. 結び

本稿は現代飢饉・飢餓の成因に関する既存の理論を整理・分類しようとする試みとして、歴史的にも最も悲劇的な中国大飛躍飢饉The Great Leap Famineを分析軸に置くという方法を用いた。しかし、それを可能にする前提として、現代中国の飢饉に関する正確にして精密な研究の出現が不可欠であったが、このようなニーズに答えることができる著作に遭遇することによって可能となった。なお、いうまでもないことだが、本稿はあくまでも経済学的方法論を機軸とする社会科学分析であり、政治学的分析意図はまったく持ち合わせておらないこと、ただ食料問題の一環としての現代飢餓論構築作業であるということ、蛇足とは知りつつ付記しておくことにする。

本稿はあくまでも現代飢饉・飢餓の防止を恒久的なものにするための一助となることを祈念したものである。しかし、90年代に入ってからそれはそれ以前に生じ、本稿で取り上げられたような大飢饉は幸いなことに発生を見ることなく経過しており、アフリカにおけるアフリカの部族闘争による混乱を基本にした飢餓の発生「程度」を見るだけである。しかも、飢饉早期発見対策システムなどの整備と、東西緊張の溶融によって、かつてのような大規模飢饉の発生確率は格段と小さなものになっていることは否定できない。

このような現代飢饉発生機構を前提としながらも、現代飢饉・飢餓問題を考究しようとする意義は、日本における食料供給システムの脆弱性について考えが及び、しかも一般的に許容されている日本の食料供給の物的側面の弱さにもまして、いわば精神構造としての脆弱性という要素の存在性について問題視するためである<sup>22)</sup>。換言するならば、日本においてはセンが言うような通常EEL型の飢饉・飢餓はほとんど可能性は無いものの、「飢餓不安」という社会心理的状況<sup>23)</sup>は微少のFADをトリガーとして、一挙にEELをもたらす可能性を留保しているということである。

一方、「本格的な」FADの可能性についての日本の世論はかなり傾斜的である。特に極めて低い食料自給率を基幹概念とする食料安保構造の弱さに対する危惧は、戦争や輸出禁止、国際紛争、などによる根本的なFADへの恐れからなっている。その可能性はゼロとは言いきれない、という以上の可能性を否定することは誰しもできないが、飢饉の中国モデルの教訓が人間の権力欲を核とする政治的行動の悲劇であるとするならば、社会主義体制がらみの変動は考えがたいとしても、日本の今日の社会心理的構造のゆえに、全体主義的政治構造に偏向することによる民主主義と情報の制約・制限・管理による「人工的飢饉」作出装置の構築の可能性は決して小さくはない、ということを否定するのは難しいはずである。

現在の日本は、幸いなことに、飢饉防止構造の基本要素である民主主義と情報という点で、飢饉防止としても重要な要件を満たしていることを、改めて確認しておく必要があるのである<sup>24)</sup>。

#### 注

1) 「現代飢餓論」については樋口文献7)を参照のこと。

2) 樋口文献9) 参照。

3) それぞれ浩瀚な著作であり、①Helen O'Neill (文献17)、②J. Dreze (文献4)、③A. Sen & J. Dreze (文献15) である。

4) Sen、文献14)。文献15) には文献13) が所収されている。

5) Sen、文献14)、文献15)。

6) そのような、「出版社の意図」とは別に資料としてもかなり有益な著作もないわけではない。文献1)、2) について、私はそのように解釈している。

7) 書店の店頭には、かつての毛体制その他を批判する著作がうずたかく重ねられているのをしばしば見ることができるが、注6) に書いたように、資料として見捨ておけないような著作も含まれている。玉石混交という状況のなかにあって、荏開津(文献5)は、このような事態を冷静に観察・記述したわが国における最初の文献と思われる。

- 8) 例えば文献12)。
- 9) たとえば文献3)、p.101。
- 10) Sen、文献14)からの引用である。
- 11) この過大報告については極めて「有名な事実」として各種の資料にみられるが、たとえばYang文献16)、p.37などを参照。日本の農業研究界にもそのような情報が流れてき、それを疑うことには結構勇気が必要としたことを今でも記憶しているものは多いのではなかろうか。
- 12) Lin, J. Y., 文献10) 参照。
- 13) Lin、前掲書10)、p.394。
- 14) Yang、前掲書16)、p.54。
- 15) ベッカー文献1)、2)にはかなり扇情的ではあるが、興味深いサンプルが多数記述されている。グレーム・グリーン、エドガー・スノー、ハーバート・リード、ジョセフ・ニーダムなどの錚々たる国際的知名人の名があげられている。
- 16) 1917-8年のいわゆる「大正の米騒動」の成因は、シベリア出兵、インフレあるいは社会階層論問題などによる説明が主であるが、悪天候による7～8%の米減収があったことは確かである。この点に関する詳細な研究は不十分のように思う。
- 17) 挿し絵をふんだんに用いた一般向けのものもかなり多い。例えば文献6)であるが、この本はフランス語訳もでており、「説得力」は抜群である。
- 18) 例えば文献11) など。
- 19) 文献13)、p.68。O'Gradaは経済史が専門と思われるが、本書はかなりしっかりした経済分析書である。
- 20) 飢饉ならば輸出はあり得ないはず、という論理は結構多いが、アイルランド大飢饉の場合も輸出が行われ、前掲のバーナード・ショウのような戯曲も生まれることになる。しかし、O Gradaは統計資料を駆使しながら、輸出もあったが、それを上回る輸入もあったことを示し、FADの根拠としている。p.54。
- 21) Sen前掲書14)、15)。
- 22) 樋口、文献8)、9)。
- 23) 樋口、文献8)、9)。
- 24) 飢饉防止策として不可欠な社会条件として、民主主義と情報の公開性について言及したのはSenである。

## 引用文献

- 1) Becker, J. (1996), *Hungry Ghosts: China's Secret Famine*, John Murray Ltd.
- 2) ベッカー、ジャスパー著・川勝貴美訳 (1999), *餓鬼：秘密にされた毛沢東中国の飢饉*、中央公論社
- 3) Brunel, S. (1999), *La Faim dans le monde : Comprendre pur agir*, Presses Universitaires

de France.

- 4) Dréze, J. (1999), *The Economics of Famine*, Edward Elgar Publishing Limited.
- 5) 荏開津典生 (1994), 『「飢餓」と「飽食」』、講談社選書メチエ。
- 6) Gray, P. (1995), *The Irish Famine*, Harry N. Abrams, Inc.
- 7) 樋口貞三 (1999), 「現代飢餓論」の序説的展開、食品経済研究、No.27, pp.53-76。
- 8) 同 (1998), 『身体の飢餓と魂の飢餓』筑波書房
- 9) 同 (2000), 我が不安の基底に伏流しているものについて：「日本の不安の構造と「現代飢餓論」試論」、『1999年度日本農業経済学会論文集』、pp.399-404。
- 10) Lin, J. Y. (1990), *Collectivization and China's Agricultural Crisis in 1959-1961*, J. of Political Economy, vol.98, no.61. Dréze (1999) 所収。
- 11) Morash, C (1995), *Writing the Irish Famine*, Clarendon Press Oxford.
- 12) NHK取材班 (1996) 『毛沢東とその時代』恒文社。
- 13) O' Grada, C. (1995), *The Great Irish Famine*, New Studies in Economic and Social History, Cambridge U. Press.
- 14) Sen, A. (1981), *Poverty and Famines : An Essay on Entitlement and Deprivation*, Clarendon Press.
- 15) Sen, A. (1999), *The Amartya Sen and Jean Dréze Omnibus*, Oxford University Press
- 16) Yang, D. L. (1996), *Calamity and Reform in China : State, Rural Society, and Institutional Change Since the Great Leap Famine*, Stanford Univ. Press.
- 17) O'Neil, H. (1998), *A World without Famine*, Macmillan Press Ltd.